

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	426,000	0	0	0	0	0	29,000	455,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	426,000	0	0	0	0	0	29,000	455,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	425,153	0	0	0	0	0	19,656	444,809
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	425,153	0	0	0	0	0	19,656	444,809
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	847	0	0	0	0	0	9,344	10,191
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	847	0	0	0	0	0	9,344	10,191

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(シンガポール年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Republic of Singapore		
調査団	団長	氏名		総支出経費	386,455 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	元年 5 月 12 日	国協(鉱計)第 5-054 号
	現地調査期間	1. 8. 27 ~ 1. 8. 31	計画承認	2 年 3 月 14 日	2 通第 398 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 9 月 30 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 高橋 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、シンガポールを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対シンガポール技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱工業開発調査案件はなし。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	372,000	0	0	0	0	27,000	399,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	372,000	0	0	0	0	27,000	399,000
<del>② 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	371,899	0	0	0	0	14,556	386,455
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	371,899	0	0	0	0	14,556	386,455
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	101	0	0	0	0	12,444	12,545
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	101	0	0	0	0	12,444	12,545

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		モロッコ王国、チュニジア共和国、シリア・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	モロッコ、チュニジア、シリア鉱工業プロジェクト選定確認		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Morocco, Tunisia and Syria		
調査団	団長	氏名	長田直俊	総支出経費	6,714,670円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	6名	計画申請	元年5月12日	国協(鉱計)第5-054号
	現地調査期間	元. 9.30 ~ 元. 10.13	計画承認	2年3月14日	2通策 398号
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 早瀬隆昌

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、その情景および経済開発計画における位置付け等を調整し実施可能なプロジェクトの選定確認を行なった。

今回は、モロッコ、チュニジア、シリアを対象に下記事項につき調査した。

1. 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請する可能性のある案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 関連資料収集

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

モロッコ：鉄鉱石ペレット化工場リハビリ計画(予備調査団の派遣予定)

チュニジア：スワックス、ガベス地域公害対策計画(2年度実施予定)

シリア：天然ガス有効利用M/P計画(2年度以降の案件として検討)

## (3) その他(今後の見通し等)

報告書の作成予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	5,417,000	829,000	30,000	0	200,000	0	215,000	6,691,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	444,000	14,000	458,000
	計	5,417,000	829,000	30,000	0	200,000	444,000	229,000	7,149,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	5,496,318	539,516	25,380	0	0	0	196,136	6,257,350
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	444,000	13,320	457,320
	計	5,496,318	539,516	25,380	0	0	444,000	209,456	6,714,670
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 79,318	289,484	4,620	0	200,000	0	18,864	433,650
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	680	680
	計	△ 79,318	289,484	4,620	0	200,000	0	19,544	434,330

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
(財)国際協力サービス・センター	458,000	457,320			457,320	0

国名		ケニア共和国、カメルーン共和国				
プロジェクト名		和	ケニア、カメルーン鉱工業プロジェクト選定確認調査書			
		外	Project Identification in Mining Industry & Power Development in Kenya and Cameroon			
調査団	団長	氏名	鈴木英夫		総支出経費	9,366,059 円
		所属	通商産業省 大臣官房 技術総括審議官		調査の種類	P/F
	調査団員数	6 名		計画申請	元年 4 月 12 日 国協(鉱計)第 4-054 号	
	現地調査期間	元.10.21 ~ 元.11.3		計画承認	2 年 3 月 14 日 2 通第 398 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービス		担当	鉱工業計画課 毛利伸生	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、それらの背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの選定確認を行う。

今回はケニア・カメルーンを対象に下記事項につき調査した。

1. 国家経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請している案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 資料収集

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

ケニア輸出振興マスタープラン計画及びカメルーン・メンベレ水力開発計画につき前向きに検討すべきであり、時にカメルーンについては予備調査団の派遣をも検討すべきであるとの結論を得た。

## (3) その他(今後の見通し等)

元年度内にケニア輸出振興マスタープラン計画の事前調査団及びカメルーン・メンベレ水力発電開発計画予備調査団を派遣し各々2年度より本格調査団を派遣する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	7,969,000	666,000	60,000	0	200,000	0	9,193,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	777,000	24,000	801,000
	計	7,969,000	666,000	60,000	0	200,000	777,000	9,994,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	7,968,196	309,240	38,825	0	0	0	8,565,749
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	777,000	800,310
	計	7,968,196	309,240	38,825	0	0	777,000	9,366,059
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	804	356,760	21,175	0	200,000	0	627,251
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	690	690
	計	804	356,760	21,175	0	200,000	0	627,941

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財)国際協力サービス・センター	801,000	800,310			800,310	0

国名		オマーン国・バングラデシュ人民共和国			
プロジェクト名		和	オマーン・バングラデシュ 鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Sultanate of Oman and Reople's Republic of Bangladcsh		
調査団	団長	氏名	金城光男	総支出経費	5,808,554 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	調査の種類	P/F
	調査団員数	7 名	計画申請	元年 5 月 12 日 国協(鉱計)第 5-054 号	
	現地調査期間	1.10.30 ~ 1.11.13	計画承認	2 年 3 月 14 日 2 通第 398 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 熊谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請済プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、オマーン・バングラデシュを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
- ④ 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

A. バングラデシュ

カルナフリ・レーヨン工場リハビリ計画：専門家派遣による技術指導及びそれに伴う機材供与で十分対応可能

B. オマーン

- ① 工業開発調査：実施困難
- ② 石油および石油化学製品、エネルギーに関する調査：時期尚早
- ③ 鉱物資源の製品化可能性調査：十分な資料の入手が可能か確認の要あり
- ④ 工業標準化の基準作成調査：調査対象とすることは可能であるが、実効に難あり
- ⑤ 産業統計情報システムの整備：正式要請待ち

(3) その他(今後の見通し等)

報告書の作成をもって本件調査を終了した。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,818,000	818,000	70,000	0	300,000	0	343,000	6,349,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,818,000	818,000	70,000	0	300,000	0	343,000	6,349,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,828,862	363,910	45,045	0	241,000	0	329,737	5,808,554
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,828,862	363,910	45,045	0	241,000	0	329,737	5,808,554
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 10,862	454,090	24,955	0	59,000	0	13,263	540,446
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 10,862	454,090	24,955	0	59,000	0	13,263	540,446

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		ヴェネズエラ共和国・ウルグアイ東方共和国			
プロジェクト名		和	ヴェネズエラ、ウルグアイ 鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Venezuela and Uruguay		
調査団	団長	氏名	角間信義	総支出経費	8,230,567 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部長	調査の種類	P/F
	調査団員数	6 名	計画申請	元年 5 月 12 日	国協(鉱計)第 5-054 号
	現地調査期間	元.11.19 ~ 元.12. 2	計画承認	2 年 3 月 14 日	2 通第 398 号
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター(役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 早瀬隆昌

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、その情景および経済開発計画における位置付け等を調整し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行なった。

今回はヴェネズエラ、ウルグアイを対象に下記事項につき調査した。

1. 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請する可能性のある案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 関連資料収集

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

ヴェネズエラ：ヴェネズエラ西部石炭開発及びコークス炉の建設計画  
(2年度実施案件として検討)

ウルグアイ：輸出指向型衣料産業振興計画(M/P)  
(2年度実施案件として検討)

## (3) その他(今後の見通し等)

報告書の作成予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	6,736,000	657,000	60,000	0	200,000	0	251,000	7,904,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	888,000	27,000	915,000
	計	6,736,000	657,000	60,000	0	200,000	888,000	278,000	8,819,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	6,792,341	304,200	0	0	0	0	219,386	7,315,927
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	888,000	26,640	914,640
	計	6,792,341	304,200	0	0	0	888,000	246,026	8,230,567
⑤ 差 引 額 (①+ <del>②</del> -④)	事業団直営分	△ 56,341	352,800	60,000	0	200,000	0	31,614	588,073
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	360	360
	計	△ 56,341	352,800	60,000	0	200,000	0	31,974	588,433

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②+ <del>③</del> -⑤)
(財)国際協力サービス・センター	915,000	914,640	0	914,640	914,640	0

国名		マレーシア国、タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	東南アジア環境分野プロジェクト選定確認調査		
		外	Environmental Project Identification in South-East Asian Countries		
調査団	団長	氏名		総支出経費	763,158円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1名	計画申請	元年12月1日	国協(鉦計)第11-159号
	現地調査期間	元.10.29 ~ 元.11.16	計画承認	2年3月14日	2通第398号
	報告書説明期間		調査完了日	元年11月16日	
使用コンサルタント名			担当	鉦工業計画課 狩俣龍吉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今次調査では環境分野での我が国の協力のあり方について政策レベルでの協議を行うとともに、可能な範囲で無償資金協力及び技術協力を中心とする具体的案件についての意見交換、打合わせを進め、全般的な政策対話を行いつつ、個別案件の発掘に努めた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

森林保全分野及び公害対策分野において、相手国関係機関等と協議を行い、我が国の環境問題に対する取り組み、基本方針等につき説明し、相手国側に同問題に対する基本的考え方等について質した。

(3) その他(今後の見通し等)

環境分野における我が国の協力を今後も可能な限り行っていくことについて相手国側の理解が得られた。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	741,000	0	0	0	0	23,000	764,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	741,000	0	0	0	0	23,000	764,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	740,930	0	0	0	0	22,228	763,158
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	740,930	0	0	0	0	22,228	763,158
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	70	0	0	0	0	772	842
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	70	0	0	0	0	772	842

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		ラオス人民民主共和国				
プロジェクト名		和	ラオス人民民主共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査書			
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Lao People's Democratic Republic			
調査団	団長	氏名	長田直俊		総支出経費	2,567,420円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画課長		調査の種類	P/F
	調査団員数	5名		計画申請	元年5月12日 国協(鉱計)第5-054号	
	現地調査期間	元.11.15 ~ 元.11.24		計画承認	2年3月14日 2通第398号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 関原真美枝	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、それらの背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの選定確認を行う。

今回はラオスを対象に下記事項につき調査した。

1. 国家経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国 技術協力を要請している案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 資料収集

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

セカナム小水力発電計画を本年度に調査団を派遣  
ヴィエンチャン市内配電網整備計画を次年度案件として検討

## (3) その他(今後の見通し等)

調査報告書の印刷、製本を次年度に行うこととなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,913,000	372,000	50,000	0	300,000	0	119,000	3,034,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,913,000	372,000	50,000	0	300,000	0	119,000	3,034,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,200,818	236,584	43,365	0	0	0	86,653	2,567,420
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,200,818	236,584	43,365	0	0	0	86,653	2,567,420
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	△ 7,818	135,416	6,635	0	300,000	0	32,347	466,580
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 7,818	135,416	6,635	0	300,000	0	32,347	466,580

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		イラク共和国・イラン回教共和国			
プロジェクト名		和	イラン・イラク鉱工業プロジェクト選定確認調書		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Iraq and Iran		
調査団	団長	氏名	浜田隆道	総支出経費	6,581,896円
		所属	通産省通商政策局 中東アフリカ室長	調査の種類	P/F
	調査団員数	6名	計画申請	元年4月12日 国協(鉱計)第4-054号	
	現地調査期間	2.2.10 ~ 2.2.23	計画承認	2年3月14日 2通第398号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 毛利伸生	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、それらの背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの選定確認を行う。

今回はイラク・イランを対象に下記事項につき調査した。

1. 国家経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請している案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

イラク電力供給網近代化計画及びイランエネルギー計画につき前向きに検討すべきとの結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

上記案件につき検討する。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	6,390,000	672,000	60,000	0	0	0	245,000	7,367,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6,390,000	672,000	60,000	0	0	0	245,000	7,367,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,739,461	625,474	25,255	0	0	0	191,706	6,581,896
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,739,461	625,474	25,255	0	0	0	191,706	6,581,896
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	650,539	46,526	34,745	0	0	0	53,294	785,104
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	650,539	46,526	34,745	0	0	0	53,294	785,104

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		イラク共和国			
プロジェクト名		和	イラク共和国プロジェクト確認調査		
		外	Project Identification Survey in Republic of Iraq		
調査団	団長	氏名		総支出経費	772,349 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	元年12月1日	国協(鉦計)第11-159号
	現地調査期間	元.12.13 ~ 元.12.20	計画承認	2年3月14日	2通第 398 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年12月20日	
使用コンサルタント名			担当	鉦工業計画課 内藤 治男	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

イラクからの調査要請があった9案件は次の通りである

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1) 製鋼所建設プロジェクト | 2) 綿織物工業近代化調査 |
| 3) 耐火レンガ工場建設計画 | 4) 自動車部品工業    |
| 5) 鋳型製造工業の改善   | 6) 新品質管理システム  |
| 7) フッ素工業       | 8) アルミナ工業     |
| 9) 電気供給網近代化    |               |

今回調査は年度内にプロジェクト選定確認調査団が派遣されるので下記要請案件の

1. 要請内容、背景、プラクオリティー
2. カウンターパートが工業軍事省である場合、協力が軍事目的に利用されない事。
3. 協力先機関が公営企業であることにつき確認を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査結果は軍事目的に利用されない事、又、協力先が公営企業であることが確認し、併せてデータ持出し規制に影響されないように勧告を行った。

## (3) その他(今後の見通し等)

年度内にプロジェクト選定確認調査団が派遣されることになった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	908,000	0	0	0	0	28,000	936,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 908,000	0	0	0	0	28,000	936,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 158,000	0	0	0	0	△ 5,000	△ 163,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 158,000	0	0	0	0	△ 5,000	△ 163,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	750,000	0	0	0	0	23,000	773,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	750,000	0	0	0	0	23,000	773,000
④ 支出実績額	事業団直営分	749,853	0	0	0	0	22,496	772,349
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	749,853	0	0	0	0	22,496	772,349
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	147	0	0	0	0	504	651
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	147	0	0	0	0	504	651

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名	ハンガリー共和国・ポーランド共和国				
プロジェクト名	和	ハンガリー・ポーランド鉱工業プロジェクト選定確認調査			
	外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Hungary & Poland			
調査団	団長	氏名	岸 薫 夫	総支出経費	13,111,741 円
		所属	国際協力事業団 副総裁	調査の種類	P/F
	調査団員数	11 名	計画申請	元年 5 月 12 日 国協(鉱計)第 5-054 号	
	現地調査期間	2. 3. 17 ~ 2. 3. 30	計画承認	2 年 3 月 14 日 2 通第 398 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		担当	鉱工業計画課 早瀬 隆 昌		

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景および経済開発計画における位置付け等を調整し実施可能なプロジェクトの選定確認を行なった。

今回は、ハンガリー・ポーランドを対象に下記事項につき調査した。

1. 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
2. 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請する可能性のある案件の調査
3. その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
4. 関連資料収集

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

ハンガリー : 工場省エネルギー計画(2年度実施予定)  
 ポーランド : 火力発電所 SOx 削減計画(2年度実施予定)

## (3) その他(今後の見通し等)

報告書の作成予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	12,146,000	1,307,000	60,000	0	0	0	589,000	14,102,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12,146,000	1,307,000	60,000	0	0	0	589,000	14,102,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	11,321,931	1,307,000	0	0	0	0	482,810	13,111,741
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	11,321,931	1,307,000	0	0	0	0	482,810	13,111,741
⑤ 差引額 (①又は④-③)	事業団直営分	824,069	0	600,000	0	0	0	106,190	990,259
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	824,069	0	600,000	0	0	0	106,190	990,259

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国産業廃水処理・再利用計画			
		外	Study on Industrial Wastewater Treatment and Recycling Project in the People's Republic of China			
調	団長	氏名	佐藤 晋		総支出経費	106,857,350 円
		所属	三菱油化エンジニアリング(株) 専務取締役		調査の種類	本 格
査	団	調査団員数	14 名		計画申請	元年 4 月 3 日 国協(鉦計)第 4-053 号
		現地調査期間	元. 11. 12 ~ 元. 12. 31 / 2. 2. 4 ~ 2. 3. 15		計画承認	元年 8 月 28 日 元通第 3618 号
		報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 山本 愛一郎	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本件調査は、北京燕山、山西省太原の両化学工業地区における産業廃水処理・再生利用システム導入計画に係る F/S 調査である。

主たる調査内容は、①当該工業地区の現状と将来計画 ②産業廃水処理・再生利用技術、システムの検討 ③最適システムの選定と評価である。

本年度は、昨年度実施済みの第一次現地調査結果の国内分析作業及び第二次現地調査を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中である。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成 2 年度調査継続予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,259,000	524,000	0	0	0	0	157,000	1,940,000
	コンサル契約分	17,386,000	2,705,000	225,000	0	1,485,000	132,905,000	4,642,000	159,348,000
	計	18,645,000	3,229,000	225,000	0	1,485,000	132,905,000	4,799,000	161,288,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 1,259,000	△ 524,000	0	0	0	0	△ 157,000	△ 1,940,000
	コンサル契約分	△ 1,151,000	△ 417,000	△ 225,000	0	△ 1,485,000	△ 44,016,000	△ 1,419,000	△ 48,713,000
	計	△ 2,410,000	△ 941,000	△ 225,000	0	△ 1,485,000	△ 44,016,000	△ 1,576,000	△ 50,653,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	16,235,000	2,288,000	0	0	0	88,889,000	3,223,000	110,635,000
	計	16,235,000	2,288,000	0	0	0	88,889,000	3,223,000	110,635,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	15,910,000	486,000	0	0	0	87,349,000	3,112,350	106,857,350
	計	15,910,000	486,000	0	0	0	87,349,000	3,112,350	106,857,350
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	325,000	1,802,000	0	0	0	1,540,000	110,650	3,777,650
	計	325,000	1,802,000	0	0	0	1,540,000	110,650	3,777,650

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
三菱油化エンジニアリング㈱	159,348,000	110,634,360	△ 50,653,000	110,635,000	106,857,350	3,777,650

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国品質管理評価・改造計画調査		
		外	The Study on the Promotion of Total Quality Control in Small and Medium Scale Industries and Certification System for Industrial Export Products in the Argentine Republic.		
調査団	団長	氏名	竹下輝雄	総支出経費	176,879,019 円
		所属	センチュリリサーチセンタ株式会社 総合研究所所長付	調査の種類	本 格
	調査団員数	21 名	計画申請	元年 5 月 16 日 国協(鉦計)第 5-025 号	
	現地調査期間	元. 8. 7 ~ 元. 10. 5 2. 3. 3 ~ 2. 3. 23	計画承認	元年 8 月 28 日 元通第 3618 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		センチュリリサーチセンタ株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 井倉義伸

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

本調査は、アルゼンティン国の工業製品の輸出拡大を図るべく、輸出用工業製品の品質管理と認証制度の推進プログラムを策定することを目的としており、品質管理プログラムは自動車用機械部品と同電装部品の2業種に対して作成し、一方、認証制度推進プログラムは、工業製品一般を対象として検討する。

現地調査及び国内解析作業を実施し、その結果をインテリムレポートとしてとりまとめ、現地にて同レポートの説明を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査実施中(インテリムレポート作成)

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,912,000	484,000	0	0	0	103,000	2,499,000
	コンサル契約分	27,523,000	10,055,000	113,000	0	1,350,000	5,239,000	179,871,000
	計	29,435,000	10,539,000	113,000	0	1,350,000	5,342,000	182,370,000
② <del>変更</del> 流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更</del> 流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	943,553	139,650	0	0	0	32,496	1,115,699
	コンサル契約分	27,303,000	6,331,000	69,000	0	1,350,000	5,119,320	175,763,320
	計	28,246,553	6,470,650	69,000	0	1,350,000	5,151,816	176,879,019
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	968,447	344,350	0	0	0	70,504	1,383,301
	コンサル契約分	220,000	3,724,000	44,000	0	0	119,680	4,107,680
	計	1,188,447	4,068,350	44,000	0	0	190,184	5,490,981

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ <del>変更</del> 流用額	④ <del>変更</del> 流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
センチュリサーチ㈱	179,871,000	179,870,960			175,763,320	4,107,640

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉦区炭質管理システム計画事前調査		
		外	Preliminary Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongsheng Coal Field in the People's Republic of the China		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	2,626,583 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	元年 11 月 15 日 国協(欽計)第 11-141 号	
	現地調査期間	2. 1. 8 ~ 2. 1. 13	計画承認	2 年 1 月 24 日 元通第 6106 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 10 日	
使用コンサルタント名		国際協力サービスセンター (役務提供契約)	担当	資源調査課 福田 義夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

神府東勝鉦区の炭質管理システムに係るフィージビリティ調査を実施することを目的として、事前調査団を派遣した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

中国側との協議において合意に達したため実施細則に署名した。

## (3) その他(今後の見通し等)

実施細則に基づいて本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,481,000	339,000	25,000	0	400,000	0	88,000	2,333,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	720,000	22,000	742,000
	計	1,481,000	339,000	25,000	0	400,000	720,000	110,000	3,075,000
② <del>変更一流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更一流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,432,130	83,922	0	0	300,000	0	68,931	1,884,983
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	720,000	21,600	741,600
	計	1,432,130	83,922	0	0	300,000	720,000	90,531	2,626,583
⑤ 差 引 額 (①又は④-③)	事業団直営分	48,870	255,078	25,000	0	100,000	0	19,069	448,017
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	400	400
	計	48,870	255,078	25,000	0	100,000	0	19,469	448,417

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ <del>変更一流用額</del>	④ <del>変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
国際協力サービスセンター	742,000	741,600			741,600	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（丹東工程液圧機械）近代化計画調査			
		外	The Study on the Factory (Dang Dong Hydraulic Press) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China			
調	団長	氏名	長山光一		総支出経費	47,887,290 円
		所属	石川島播磨重工業株式会社 海外事業本部 技術部部长		調査の種類	本 格
査	団	調査団員数	5 名		計画申請	元年 10 月 17 日 国協(鉦計)第 10-084 号
		現地調査期間	元. 11. 6 ~ 元. 11. 26		計画承認	元年 12 月 15 日 2 通第 6082 号
団		報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日
		使用コンサルタント名	石川島播磨重工業株式会社 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 金田剛士

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

元年 2 月に署名した実施細則に基づき、下記の内容の現地本格調査を元年 11 月に実施した後、国内解析を行い、年度末に中間報告書の提出を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

生産技術、生産設備、生産管理の各面にわたって改造計画が必要との結論に達した。したがって第 1 期から第 3 期へと段階的に進むプログラムを策定することとした。

## (3) その他(今後の見通し等)

2 年 6 月下旬にドラフト説明を実施し、8 月中にはファイナルレポート送付の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	355,000	193,000	0	0	0	136,000	684,000
	コンサル契約分	3,359,000	171,000	70,000	0	2,500,000	45,360,000	53,004,000
	計	3,774,000	364,000	70,000	0	2,500,000	45,360,000	53,688,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 355,000	△ 193,000	0	0	0	△ 125,000	△ 673,000
	コンサル契約分	△ 722,000	△ 48,000	△ 70,000	0	△ 2,400,000	1,731,000	△ 5,120,000
	計	△ 1,077,000	△ 241,000	△ 70,000	0	△ 2,400,000	△ 1,731,000	△ 5,793,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	コンサル契約分	2,637,000	123,000	0	0	100,000	43,629,000	47,884,000
	計	2,637,000	123,000	0	0	100,000	43,629,000	47,895,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	3,620	3,620
	コンサル契約分	2,637,000	123,000	0	0	100,000	43,629,000	47,883,670
	計	2,637,000	123,000	0	0	100,000	43,629,000	47,887,290
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	7,380	7,380
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	330	330
	計	0	0	0	0	0	7,710	7,710

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業株式会社	53,004,000	53,004,000	△ 5,120,000	47,884,000	47,883,670	330

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Zamanti Goktas Hydroelectric Power Development Project in Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	高市 守	総支出経費	28,234,115 円
		所属	電源開発株式会社 国際事業部参事役	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	元年 5 月 15 日 国協(欽計)第 5-017 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 28 日 元通第 3618 号	
	報告書説明期間	元. 8.19 ~ 元. 9. 2	調査完了日	元年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

セイハン川水系ザマント川のギョクタシュ地点の水力開発に関し、現地調査及び国内作業を実施し、代替案と比較検討のうえで、技術的、経済的及び財務的に最適な開発計画を策定して、フィージビリティ調査報告書を策定することを目的とし、本調査を実施した。

本年度は、フィージビリティ設計を実施し、最終報告書(案)としてとりまとめ、現地にて、報告書説明を行った上、最終報告書を作成し、送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件開発計画は技術的及び経済的にフィージブルであり、本計画実施につき、トルコ側に勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって、本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,009,000	90,000	0	0	0	0	461,000	1,560,000
	コンサル契約分	1,819,000	0	0	0	6,540,000	17,565,000	778,000	26,702,000
	計	2,828,000	90,000	0	0	6,540,000	17,565,000	1,239,000	28,262,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	974,897	71,470	0	0	0	0	486,028	1,532,395
	コンサル契約分	1,819,000	0	0	0	6,540,000	17,565,000	777,720	26,701,720
	計	2,793,897	71,470	0	0	6,540,000	17,565,000	1,263,748	28,234,115
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	34,103	18,530	0	0	0	0	△ 25,028	27,605
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	280	280
	計	34,103	18,530	0	0	0	0	△ 24,748	27,885

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ <del>変更・流用額</del>	④ <del>変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電源開発協	26,702,000	26,701,720			26,701,720	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国十三陵揚水発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Ming Tombs Pumped storage Power Development Project in the Republic of China		
調査団	団長	氏名	曾我部 洋	総支出経費	4,056,857 円
		所属	通商産業省資源エネルギー庁公益事業部発電課長	調査の種類	事前
	調査団員数	8 名	計画申請	2 年 2 月 1 日 国協(鉦計)第 5-150 号	
	現地調査期間	2. 2. 26 ~ 2. 3. 7	計画承認	2 年 3 月 14 日 2 通第 338 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター (業務実施契約・役務提供契約)		担当	資源調査課 野田 隆 司

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中国側が実施した十三陵揚水発電開発計画に係るフィージビリティ調査に対して補足調査を行うものである。

本調査(補足調査)は、平成元年2~3月に派遣されたプロジェクト選定確認調査団と中国側との本計画内容に係る協議の結果、同調査団から必要性が勧告されたものである。中国側からの本件要請を受けて本事前調査団は、①要請内容の確認、②関連情報、データ等の収集・分析、③プロジェクト・サイト調査、④実施細則協議及び署名を目的として派遣された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年7月本格調査開始予定。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,710,000	672,000	35,000	0	0	0	118,000	3,535,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,125,000	34,000	1,159,000
	計	2,710,000	672,000	35,000	0	0	1,125,000	152,000	4,694,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,661,486	116,700	33,860	0	0	0	86,061	2,898,107
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,125,000	33,750	1,158,750
	計	2,661,486	116,700	33,860	0	0	1,125,000	119,811	4,056,857
⑤ 差引額 (①+②-④)	事業団直営分	48,514	555,300	1,140	0	0	0	31,939	636,893
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	250	250
	計	48,514	555,300	1,140	0	0	0	32,189	637,143

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ <del>変更・流用額</del>	④ <del>変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②+④-⑤)
(財)国際協力センター	1,159,000	1,158,750			1,158,750	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業分野振興開発計画		
		外	The Study on the Industrial Sub-Sector Development Programme in the Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名		総支出経費	66,950 円
		所属		調査の種類	予備
	調査団員数		計画申請	元年 5 月 25 日 国協(鉦計)第 5-087 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 28 日 元通第 3619 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 7 月 31 日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 金田 剛士	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成元年 3 月に実施した予備調査の結果をとりまとめた報告書の印刷製本を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予備調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	65,000	0	2,000	67,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	65,000	0	2,000	67,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	65,000	0	1,950	66,950
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	65,000	0	1,950	66,950
⑤ 差引額 (①又は④-①)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	50	50
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	50	50

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（丹東工程液圧機械）近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory (Dang Dong Hydraulic Press) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名		総支出経費	178,655 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	元年 5 月 25 日	国協(鉦計)第 5-088 号
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 28 日	元通第 3619 号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 9 月 30 日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 金田剛士	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

昭和63年度に実施した事前調査の報告書の印刷製本を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査報告書を作成した。

## (3) その他(今後の見通し等)

2年6月下旬にドラフト説明を実施し、8月中にはファイナルレポート送付の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	174,000	6,000	180,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	174,000	6,000	180,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	173,452	5,203	178,655
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	173,452	5,203	178,655
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	548	797	1,345
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	548	797	1,345

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業分野振興開発計画			
		外	The Study on the Industrial Sub-Sector Development Programme in the Republik of Philippines			
調査団	団長	氏名	富田 堅二		総支出経費	14,480,593 円
		所屬	国際協力事業団 専門技術嘱託		調査の種類	事前
	調査団員数	9 名		計画申請	元年 5 月 25 日 国協(欽計)第 5-089 号	
	現地調査期間	元. 7. 2 ~ 元. 7. 21 元. 10. 1 ~ 元. 10. 7		計画承認	元年 8 月 28 日 元通第 3619 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 10 月 20 日	
使用コンサルタント名		センチュリーリサーチセンター株式会社 (役務提供契約)		担当	工業調査課 金田 剛士	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アキノ政権下のフィリピン共和国では、①貧困の撲滅 ②雇用の増大 ③平等の推進 ④経済成長の持続、を目的とする中期開発計画が打ち出され、その目的達成のために、国内市場の拡大及び輸出の増大に取り組んでいる。

本件はかかる状況下、有望業種の活性化及び輸出振興のためのプログラム策定の調査を要請越されたものであり、これを受けて事業団は、1989年3月に予備調査を実施の上1989年10月事前調査を実施した。

本件事前調査の目的・内容は、下記のとおりである。

ア. 調査対象業種・品目の決定

イ. I/A (Implementing Arrangement) の内容協議・署名

ウ. 事前調査報告書作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査対象業種・品目は下記に決定し、I/Aの署名を行った。

- 1年次
  - ・金属加工(金型)
  - ・家具(木製)
  - ・コンピュータソフトウェア
- 2年次
  - ・ファッションアクセサリ(コスチュームジュエリー)
  - ・玩具(ぬいぐるみ)
  - ・オーレオケミカルズ

(3) その他(今後の見通し等)

2年5月下旬より第2次(第1次は2年3月に実施)本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,502,000	454,000	0	0	350,000	0	150,000	4,456,000
	コンサル契約分	0	595,000	0	0	0	10,656,000	338,000	11,589,000
	計	3,502,000	1,049,000	0	0	350,000	10,656,000	488,000	16,045,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,175,107	338,573	0	0	114,410	0	128,143	3,756,233
	コンサル契約分	0	299,000	0	0	0	10,113,000	312,360	10,724,360
	計	3,175,107	637,573	0	0	114,410	10,113,000	440,503	14,480,593
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	326,893	115,427	0	0	235,590	0	21,857	699,767
	コンサル契約分	0	296,000	0	0	0	543,000	25,640	864,640
	計	326,893	411,427	0	0	235,590	543,000	47,497	1,564,407

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ <del>変更・流用額</del>	④ <del>変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
センチュリーリサーチ㈱	11,589,000	11,588,530			10,724,360	864,170

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国リグナイトブリケット振興計画			
		外	The Feasibility Study on Lignite Briquete Development in Thailand			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	2,924,077 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	4 名		計画申請	元年 5 月 26 日 国協(鉱計)第 5-111 号	
	現地調査期間	元. 7.18 ~ 元. 7.28		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3747 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 9 月 30 日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 青木澄夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ国の地方においては、従来から森林資源を重要な燃料源として利用していたが、これによる森林破壊が甚だしく資源の枯渇問題として大きな社会問題となってきた。このため、第6次国家経済社会開発計画においては森林資源の保護を目指し、埋蔵量が多く且つ未活用の状況にあるリグナイトを燃料源として使用するための研究開発が提唱されている。このような状況のもと、タイ国政府は、我国にたいしリグナイトのブリケット製造技術開発とブリケット市場調査を内容とした開発調査要請を行った。これに応え当事業団は、89年7月事前調査団を派遣し、NEA（国家エネルギー庁）との間で本格調査に係るS/Wの署名交換を行った。本格調査は89年11月より開始され、同年度内に現地調査・国内解析を実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

S/Wの署名交換を行った。  
事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

本格調査実施予定



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,941,000	468,000	0	0	300,000	0	585,000	3,294,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,941,000	468,000	0	0	300,000	0	585,000	3,294,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,883,275	424,536	0	0	181,300	0	434,966	2,924,077
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,883,275	424,536	0	0	181,300	0	434,966	2,924,077
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	57,725	43,464	0	0	118,700	0	150,034	369,923
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	57,725	43,464	0	0	118,700	0	150,034	369,923

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		コスタリカ共和国			
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国ピリス水力発電開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Pirris Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Costa Rica		
調査団	団長	氏名		総支出経費	362,457 円
		所屬		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年 6 月 8 日 国協(鉦計)第 5-189 号	
	現地調査期間		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3628 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 12 月 27 日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 福田 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタ・リカ共和国内を流れるピリス川中流部にダム及び発電所を建設するためのフィージビリティ調査を行うことを目的とし、今回は事前調査報告書の印刷を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査報告書を印刷した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	352,000	0	11,000	363,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	352,000	0	11,000	363,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	351,900	0	10,557	362,457
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	351,900	0	10,557	362,457
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	100	0	443	543
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	100	0	443	543

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルダント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ケニア共和国				
プロジェクト名		和	ケニア共和国マグワグワ水力発電開発計画事前調査			
		外	Preliminary Study on Magwagwa Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Kenya			
調査団	団長	氏名	伊藤 勲		総支出経費	11,277,271 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 資源調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	4 名		計画申請	元年 6 月 8 日 国協(鉱計)第 5-195 号	
	現地調査期間	元. 7.27 ~ 元. 8.15		計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3628 号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 11 月 30 日	
使用コンサルタント名		傍新日本技術コンサルタント (役務提供契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 石塚 準次	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、'84年1月～'85年12月に我が方にて実施した「ソンドゥ川水力発電開発計画調査」の結論及び勧告をもとに、ケニア国西部、ヴィクトリア湖畔、ソンドゥ川中流域のマグワグワ地点に設備容量94.6MW、ダム高約100mの貯水池式発電所を建設せんとするものである。

今年度は、'87年1月のケニア国政府からの正式要請を受け、F/S本格調査の調査項目・期間を策定すべく事前調査団を派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方関係機関との協議を通じ、調査項目等本枯調査の評価につき、合意に至り、S/Wの署名をした。

(現在、本格調査実施中。)

(3) その他(今後の見通し等)

- 平成3年 3月 インテリム・レポート提出予定
- 4年 8月 ドラフト・ファイナル・レポート提出予定
- 4年11月 ファイナル・レポート提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	4,460,000	669,000	20,000	0	400,000	0	247,000	5,796,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,868,000	177,000	6,045,000
	計	4,460,000	669,000	20,000	0	400,000	5,868,000	424,000	11,841,000
② <del>変更</del> 一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更</del> 一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,448,922	382,259	19,340	0	215,840	0	166,870	5,233,231
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,868,000	176,040	6,044,040
	計	4,448,922	382,259	19,340	0	215,840	5,868,000	342,910	11,277,271
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	11,078	286,741	660	0	184,160	0	80,130	562,769
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	960	960
	計	11,078	286,741	660	0	184,160	0	81,090	563,729

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ <del>変更</del> 一流用額	④ <del>変更</del> 一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
協新日本技術コンサルタント	6,044,040	6,044,040			6,044,040	0

国名		インド			
プロジェクト名		和	インド溶剤精製炭生産計画予備調査		
		外	The Preparatory Study on the Solvent Refined Coal Development Project in India		
調査団	団長	氏名	中村 信	総支出経費	9,567,158 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部次長	調査の種類	予 備
	調査団員数	7 名	計画申請	元年 6 月 8 日 国協(鉱計)第 6-004 号	
	現地調査期間	元. 7.15 ~ 元. 7.29	計画承認	元年 8 月 21 日 元通第 3628 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ(株) (役務提供契約)		担 当	工業調査課 鈴木 康次郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インドの鉄鋼業におけるコークスの製造用として、非コークス用炭をコークス用炭に変換する SRC プロセスを導入するために、溶剤精製炭 (SRC) を生産する計画を策定する調査の予備調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- ・背景・内容の確認
- ・調査の概要に関する協議
- ・鉄鋼・石炭・化学産業等の実態把握(工場視察等)
- ・関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予備調査報告書作成完了。

(3) その他(今後の見通し等)

現在、事前調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,254,000	443,000	35,000	0	300,000	0	238,000	6,270,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,118,000	154,000	5,272,000
	計	5,254,000	443,000	35,000	0	300,000	5,118,000	392,000	11,542,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,949,347	275,920	18,380	0	192,950	0	191,841	5,628,438
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,824,000	114,720	3,938,720
	計	4,949,347	275,920	18,380	0	192,950	3,824,000	306,561	9,567,158
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	304,653	167,080	16,620	0	107,050	0	46,159	641,562
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,294,000	39,280	1,333,280
	計	304,653	167,080	16,620	0	107,050	1,294,000	85,439	1,974,842

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ <del>変更・流用額</del>	④ <del>変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
テクノコンサルタンツ(株)	5,272,000	3,938,720			3,938,720	0

国名		ネパール王国、 ジョルダン・ハッシュミテ王国			
プロジェクト名		和	ネパール、 ジョルダン鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名		総支出経費	463,448 円
		所属		調査の種類	F/u
	調査団員数		計画申請	元年6月8日 国協(鉱計)第5-197号	
	現地調査期間		計画承認	元年8月21日 元通第3628号	
		報告書説明期間		調査完了日	元年10月31日
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 狩俣龍吉

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

昭和63年10月に実施した標記調査の報告書の印刷・製本を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

## (3) その他(今後の見通し等)



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	450,000	0	14,000	464,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	450,000	0	14,000	464,000
② <del>変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ <del>変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	449,950	0	13,498	463,448
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	449,950	0	13,498	463,448
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	50	0	502	552
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	50	0	502	552

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

No 1-61(1)

国名		コスタリカ共和国			
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国ピリス水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on the Pirris Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Costa Rica		
調査団	団長	氏名		総支出経費	10,256,500円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計 画 申 請	元 年 6 月 2 日	国協(欽計)第6-020号
	現地調査期間	～	計 画 承 認	元 年 8 月 2 1 日	元 通第 3747 号
	報告書説明期間	～	調 査 完 了 日	2 年 3 月 3 1 日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタ・リカ共和国内を流れるピリス川中流部にダム及び発電所を建設するためのフイージビリティ調査を行うことを目的とし、今回はその調査に必要な供与機材を調達した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

供与機材を調達した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,264,000	9,050,000	0	0	310,000	10,624,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,264,000	9,050,000	0	0	310,000	10,624,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	475,000	△ 831,000	0	0	△ 11,000	△ 367,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	475,000	△ 831,000	0	0	△ 11,000	△ 367,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	1,739,000	8,219,000	0	0	299,000	10,257,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,739,000	8,219,000	0	0	299,000	10,257,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,738,867	8,218,900	0	0	298,733	10,256,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,738,867	8,218,900	0	0	298,733	10,256,500
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	133	100	0	0	267	500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	133	100	0	0	267	500

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		コスタリカ共和国			
プロジェクト名		和	コスタリカ共和国ピリス水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on the Pirris Hydroelectric Power Development Project in the Republic of the Costa Rica		
調査団	団長	氏名	高市 守	総支出経費	49,228,850円
		所属	電源開発(株) 参事役	調査の種類	本 格
	調査団員数	5名	計画申請	元年6月2日 国協(欽計)第6-020号	
	現地調査期間	元. 11. 29 ~ 2. 1. 27	計画承認	元年8月21日 元 通第 3747 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コスタ・リカ共和国内を流れるピリス川中流部にダム及び発電所を建設するためのフィージビリティ調査を行うことを目的とし、今回は下記の調査を実施した。

- ① 本開発計画関連の既存資料、既調査報告書の収集及びレビュー
- ② 現地踏査(第1回現地調査)
  - a) 計画地域全般の地形及び地質等に関する現地踏査
  - b) 堆砂及び地すべりに関する調査
  - c) 資機材運搬ルート調査及び送電線ルート調査
  - d) 既存の灌漑用水、その他水利用施設の調査
  - e) 水文調査(流量観測、洪水及び濁水土砂調査、水文気象調査)
  - f) 補償すべき家屋、道路、土地等の現地調査
- ③ 既開発計画および開発規模のレビュー
- ④ 開発計画の比較検討及び最適規模の選定
- ⑤ 詳細調査に係わる実施計画及び技術仕様書等の立案

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当初計画通り第1年次の調査を終了した。

(3) その他(今後の見通し等)

第2年次の調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	21,000	21,000	
	コンサル契約分	6,613,000	225,000	133,000	0	105,000	41,075,000	1,445,000	49,596,000
	計	6,613,000	225,000	133,000	0	105,000	41,075,000	1,466,000	49,617,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	6,613,000	2,000	0	0	105,000	41,075,000	1,433,850	49,228,850
	計	6,613,000	2,000	0	0	105,000	41,075,000	1,433,850	49,228,850
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	21,000	21,000	
	コンサル契約分	0	223,000	133,000	0	0	11,150	367,150	
	計	0	223,000	133,000	0	0	32,150	388,150	

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 (株)	49,596,000	49,595,530			49,228,850	366,680

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国アクス製紙工場リノベーション計画		
		外	The Study on the Renovation Programme for SEKA Akus Newsprint Mill in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,931,033円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	元年6月14日 国協(欽計)第6-037号	
	現地調査期間	元. 8. 13 ~ 元. 8. 26	計画承認	元年8月21日 元通第 3632号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	元年10月15日	
使用コンサルタント名		王子製紙株式会社(王子公営株式会社) (役務提供契約)		担当	工業調査課 金田剛士

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

トルコ共和国のトラブゾン近郊にあるアクス製紙工場は、1970年に日本の技術提携により設立された新聞用紙製造工場であるが、近年設備の老朽化に伴い生産量が落ちこんだためトルコ共和国は約4万トンの新聞用紙を輸入に頼っている。

そこで、生産能力及び製品品質の向上のためのリノベーション計画に関する技術的・財務的・経済的のフィージビリティを調査することを目的とする事前調査を行った。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	4,258,000	713,000	0	0	300,000	0	179,000	5,450,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,934,000	89,000	3,023,000
	計	4,258,000	713,000	0	0	300,000	2,934,000	268,000	8,473,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,257,157	349,411	0	0	147,270	0	155,175	4,909,013
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,934,000	88,020	3,022,020
	計	4,257,157	349,411	0	0	147,270	2,934,000	243,195	7,931,033
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	843	363,589	0	0	152,730	0	23,825	540,987
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	980	980
	計	843	363,589	0	0	152,730	0	24,805	541,967

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
王子製紙株式会社	3,023,000	3,022,020			3,022,020	980

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in the Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	金原啓司	総支出経費	4,781,139円
		所属	通商産業省工業技術院地質調査所地殻熱部地殻熱資源課長	調査の種類	本 格
	調査団員数	4名	計画申請	元年6月16日	国協(欽計)第6-154号
	現地調査期間	元. 7. 9 ~ 元. 7. 22	計画承認	元年8月21日	元 通第 3632 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	元年8月31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 福田義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン共和国ネウケン州コパウエ地区における地熱エネルギー資源を評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、今回は昨年度予定通りに実施することができなかった本調査の今後の対応方針についてアルゼンティン側と協議するため、官ベースの調査団を派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査を継続して実施することでアルゼンティン側と合意に達した。

(3) その他(今後の見通し等)

アルゼンティン側との合意に基づき調査を継続する。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,399,000	349,000	20,000	0	0	0	174,000	4,942,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,399,000	349,000	20,000	0	0	0	174,000	4,942,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,398,832	214,266	15,310	0	0	0	152,731	4,781,139
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,398,832	214,266	15,310	0	0	0	152,731	4,781,139
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	168	134,734	4,690	0	0	0	21,269	160,861
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	168	134,734	4,690	0	0	0	21,269	160,861

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ワンプー水力発電開発計画 事前調査			
		外	Preliminary Study on Wampu Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	野田 隆 司		総支出経費	6,835,456円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長代理		調査の種類	事前
	調査団員数	4名		計画申請	元年7月11日 国協(鉱計)第6-233号	
	現地調査期間	元. 8. 28 ~ 元. 9. 9		計画承認	元年9月14日 元 通第 3750 号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	元年11月30日	
使用コンサルタント名		(株)INA新土木研究所 (役務提供契約)		担当	資源調査課 大竹 祐 二	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国スマトラ島メダン市から西南約150kmに位置するワンプー地点の水力発電開発計画のフィージビリティ調査実施のための事前調査として、以下の内容の調査を行った。

- ① 要請内容の確認と必要関連資料の収集
- ② S/W協議
- ③ 現地踏査
- ④ 現地調査結果のとりまとめ

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

## (3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,139,000	258,000	20,000	0	400,000	0	106,000	2,923,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,931,000	118,000	4,049,000
	計	2,139,000	258,000	20,000	0	400,000	3,931,000	224,000	6,972,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,138,901	237,372	19,130	0	302,350	0	88,773	2,786,526
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,931,000	117,930	4,048,930
	計	2,138,901	237,372	19,130	0	302,350	3,931,000	206,703	6,835,456
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	99	20,628	870	0	97,650	0	17,227	136,474
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	70	70
	計	99	20,628	870	0	97,650	0	17,297	136,544

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
アイエヌエー新土木研究所	4,049,000	4,048,930			4,048,930	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン協和国カラヤーン揚水発電所第Ⅱ期開発計画 事前調査		
		外	Preliminary Study on Kalayaan Pumped Storage Power Plant (Stage II) Development Project in the Republic of Philippines		
調査団	団長	氏名	伊藤 敷	総支出経費	7,019,276円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	元年7月7日 国協(鉱計)第7-065号	
	現地調査期間	元. 9. 11 ~ 元. 9. 22	計画承認	元年9月14日 元 通第 3750 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	元年11月30日	
使用コンサルタント名		(株)アイ・エヌ・エー新土木研究所	(役務提供契約)	担当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マニラの南東約100kmに位置するカラヤーン揚水発電所の第Ⅱ期増設計画に係るフィージビリティ調査を実施することを目的とし、事前調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

フィリピン側との協議において合意に達したため、I/Aに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

I/Aに基づいて本格調査を実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,951,000	401,000	30,000	0	400,000	0	105,000	2,887,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,247,000	128,000	4,375,000
	計	1,951,000	401,000	30,000	0	400,000	4,247,000	233,000	7,262,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,949,287	401,980	18,000	0	190,000	0	85,599	2,644,866
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,247,000	127,410	4,374,410
	計	1,949,287	401,980	18,000	0	190,000	4,247,000	213,009	7,019,276
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,713	△ 980	12,000	0	210,000	0	19,401	242,134
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	590	590
	計	1,713	△ 980	12,000	0	210,000	0	19,991	242,724

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱ アイ・エヌ・エー新土木研究所	4,375,000	4,374,410			4,374,410	0

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査		
		外	Feasibility Study for Cavite Export Processing Zone Investment Promotion Program in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	高原弘栄	総支出経費	4,126,637円
		所属	通商産業省通商政策局技術協力課長	調査の種類	予備
	調査団員数	8名	計画申請	元年7月25日 国協(敏計)第7-162号	
	現地調査期間	元. 8. 22 ~ 元. 9. 8	計画承認	元年9月25日 元通第3826号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年12月15日	
使用コンサルタント名				担当	敏工業計画課 高橋 悟

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

カビテ輸出加工区開発・投資振興計画の内容についてフィリピン側と協議した。

## 調査項目

- ① 要請の背景・内容の確認
- ② プロジェクトサイトの事前踏査
- ③ 実施細則(案)の説明
- ④ 関連情報・資料の収集
- ⑤ 報告書作成

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議を通じて本格調査の枠組みにつき合意に至り、I/Aの署名をした。

## (3) その他(今後の見通し等)

現在、本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,377,000	848,000	80,000	0	300,000	0	185,000	4,790,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,377,000	848,000	80,000	0	300,000	0	185,000	4,790,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	3,323,834	317,715	28,080	0	310,960	0	146,038	4,126,627
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,323,834	317,715	28,080	0	310,960	0	146,038	4,126,627
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	53,166	530,285	51,920	0	△ 10,960	0	38,962	663,373
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	53,166	530,285	51,920	0	△ 10,960	0	38,962	663,373

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国大気汚染固定発生源対策計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for Air Pollution Control Plan on Stationary Sources in the United Mexican States		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	6,085,102円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	予備
	調査団員数	7名	計画申請	元年8月3日 国協(鉦計)第7-160号	
	現地調査期間	元. 8. 28 ~ 元. 9. 9	計画承認	元年9月25日 元通第3821号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	元年11月30日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 井倉 義伸	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

メキシコ首都圏の大気汚染の固定発生源対策に係る調査要請があった。  
これに対し以下を目的とする予備調査を実施し、予備調査報告書を作成した。

ア. 要請内容の確認

イ. 関連情報の収集

ウ. S/W協議

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

元年8月31日付S/W及びM/Mに合意・署名。

予備調査完了。

## (3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	4,859,000	585,000	70,000	0	300,000	0	507,000	6,321,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,859,000	585,000	70,000	0	300,000	0	507,000	6,321,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,858,605	585,800	38,220	0	143,187	0	459,290	6,085,102
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,858,605	585,800	38,220	0	143,187	0	459,290	6,085,102
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	395	△ 800	31,780	0	156,813	0	47,710	235,898
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	395	△ 800	31,780	0	156,813	0	47,710	235,898

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

No 1-68(1)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Northern Nenquen Geothermal Development Project in the Argentine Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	35,020,000円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	元年7月24日	国協(鉦計)第7-155号
	現地調査期間	～	計画承認	元年9月26日	元 通第 3944 号
	報告書説明期間	～	調査完了日	元年12月15日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	資源調査課 福田 義 夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン共和国ネウケン州コパウ I 地区における地熱エネルギー資源を評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、今回その調査井掘削に要する供与機材を購入した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

別紙の供与機材を購入した。

(3) その他(今後の見通し等)

本機材を現地に海送し調査を継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	34,000,000	0	0	1,020,000	35,020,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	34,000,000	0	0	1,020,000	35,020,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	34,000,000	0	0	1,020,000	35,020,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	34,000,000	0	0	1,020,000	35,020,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in Argentine Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	2,140,070円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	元年 7 月 24 日	国協(鉦計)第7-155号
	現地調査期間	～	計画承認	元年 9 月 26 日	元 通第 3944 号
	報告書説明期間	～	調査完了日	元年 12 月 15 日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担 当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン共和国ネウケン州コパウ I 地区における地熱エネルギー資源を評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、今回その調査井掘削に要する供与機材を海送した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

別紙の供与機材を海送した。

(3) その他(今後の見通し等)

本機材を使用して調査を継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	2,079,000	0	0	0	1,000	2,080,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2,079,000	0	0	0	1,000	2,080,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	2,077,738	0	0	0	62,332	2,140,070
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	2,077,738	0	0	0	62,332	2,140,070
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	1,262	0	0	0	△ 61,332	△ 60,070
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,262	0	0	0	△ 61,332	△ 60,070

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		世界(区分不能)			
プロジェクト名		和	鉱工業関係英文報告書審査基準ガイドライン策定計画		
		外	Guideline on Examination of English Reports in Mining, Industry and Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	16,757,690円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数		計画申請	元年7月31日 国協(鉱計)第7-219号	
	現地調査期間		計画承認	元年10月13日 元通第4091号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(社)国際交流サービス協会	(役務提供契約)	担当	鉱工業計画課 高橋 悟

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

プロジェクトを採択するか否かを決定する際にF/Sの結果が及ぼす影響は大きく、調査報告書の出来についても相当高い水準が要求される。F/S報告書は、和文と英文の両方で作成することになっているが、本調査では、英文で提出されるF/S報告書の善し悪しを客観的に評価するための基準作成を行うのがその目的である。より具体的には、英文報告書の国際的な基準を決める尺度は何かという問題を定義し、それらの尺度を測定可能なものに転換し、実際のF/S報告書の評価を行う際の基準を具体的に示すことである。

鉱工業関係サンプル英文報告書についてマクロ的構造分析とミクロ的言語分析を行った。マクロ的構造分析では報告書の全体構造を明らかにし、ミクロ的言語分析では、①論理的特徴、②文体的特徴、③文法的特徴、の3点について診断分析を行い、全体的な問題点を明らかにした。

これらの分析結果をもとにモデル作成、モデルの検討・分析を経て、基準を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

評価の基準をフォーマット評価、機能評価、言語評価の3つの視点からとらえ、さらに言語評価と機能評価を基礎資料として記述評価を行うこととした。

(3) その他(今後の見通し等)

基準等の印刷・製本を次年度に行うこととなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	42,000	42,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	16,263,000	488,000	16,751,000
	計	0	0	0	0	16,263,000	530,000	16,793,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	6,800	6,800
	コンサル契約分	0	0	0	0	16,263,000	487,890	16,750,890
	計	0	0	0	0	16,263,000	494,690	16,757,690
⑤ 差 引 額 (①又は⑤-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	35,200	35,200
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	110	110
	計	0	0	0	0	0	35,310	35,310

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(株)国際交流サービス協会	16,751,000	16,750,890			16,750,890	0

国名		区分なし			
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業		
		外			
調査団	団長	氏名	該当者なし	総支出経費	25,106,252円
		所属	該当者なし	調査の種類	
	調査団員数	名	計画申請	元年4月1日 国協(鉦計)第4-002号	
	現地調査期間	元. 4. 1 ~ 2. 3. 31	計画承認	元年10月23日 元 通第 4009 号	
	報告書説明期間	該当なし	調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター	(業務実施契約)	担当	鉦工業計画課 関原 真美枝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的) 海外開発調査事業のプロジェクト実施に伴い、

- ① 各派遣調査団の収集する資料等は年々多数となり、又調査団派遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。そのため、以下の目的により本事業を実施した。
  - a) 収集資料の散逸の防止
  - b) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用
  - c) 関連情報の精度の向上
  - d) 的確な情報等提供により事業のより効果的推進を図る
- ② 各種派遣調査団に関する情報処理を行っている、調査団派遣情報電算処理システムの効果的な情報利用の推進を図る。
  - a) 的確・迅速なデータ・チェック管理体制の強化

(内容) ①-a) 収集資料の地域別・分野別等分析

- b) 収集資料のマイクロフィッシュ作成、翻訳
- c) 収集資料の整理・保管・目録編集・作成
- d) 当該派遣調査団、関連調査団に対する情報のサービス等の附帯業務

②-a) 各派遣調査団に関する各種情報の電算機入出力情報のデータ・チェック業務

b) 計算センターが実施する対象業務の計算事務

(2) 結論及び勧告(調査結果)

整備事業の実施。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年度に継続の予定。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	27,091,000	813,000	27,904,000
	計	0	0	0	0	27,091,000	813,000	27,904,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	24,375,002	731,250	25,106,252
	計	0	0	0	0	24,375,002	731,250	25,106,252
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,715,998	81,750	2,797,748
	計	0	0	0	0	2,715,998	81,750	2,797,748

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
財 国 際 協 力 サ ー ビ ス セ ン タ ー	27,904,000	27,904,000	0	0	25,106,252	2,797,748

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国リグナイトブリケット振興計画		
		外	The Feasibility Study on Lignite Briquette Development in Thailand		
調査団	団長	氏名	田中恒二	総支出経費	73,169,986円
		所属	テクノコンサルタンツ(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	7名	計画申請	元年9月5日 国協(鉦計)第8-179号	
	現地調査期間	元. 11. 20 ~ 元. 12. 16	計画承認	元年10月23日 元通第4009号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体(テクノコンサルタンツ, 三英鋼業)	(業務実施契約)	担当	工業調査課 青木澄夫

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ国の地方においては、従来から森林資源を重要な燃料源として利用していたが、これによる森林破壊が甚だしく資源の枯渇問題として大きな社会問題となってきた。このため、第6次国家経済社会開発計画においては森林資源の保護を目指し、埋蔵量が多く且つ未活用の状況にあるリグナイトを燃料源として使用するための研究開発が提唱されている。このような状況のもと、タイ国政府は、我国に対しリグナイトのブリケット製造技術開発とブリケット市場調査を内容とした開発調査要請を行った。これに応え当事業団は、'89年7月、事前調査団を派遣し、NEA(国家エネルギー庁)との間で本格調査に係るS/Wの署名交換を行った。本格調査は89年11月より開始され、同年度内に現地調査・国内解析を実施した。また合わせて本件調査に必要な機材の調達を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

## (3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	362,000	156,000	0	0	0	240,000	758,000
	コンサル契約分	3,950,000	558,000	3,944,000	0	0	63,155,000	73,756,000
	計	4,312,000	714,000	3,944,000	0	0	63,155,000	74,514,000
<del>② 変更一流用額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
<del>③ 変更一流用後額</del>	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	337,053	134,000	0	0	0	35,523	506,576
	コンサル契約分	3,950,000	397,000	3,048,000	0	0	63,152,000	72,663,410
	計	4,287,053	531,000	3,048,000	0	0	63,152,000	73,169,986
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	24,947	22,000	0	0	0	204,477	251,424
	コンサル契約分	0	161,000	896,000	0	0	3,000	1,092,590
	計	24,947	183,000	896,000	0	0	237,067	1,344,014

( J I C A とコンサルとの契約締結状況等 )

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更一流用額</del>	<del>④ 変更一流用後額</del>	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
JV(テクノ・コンサルタンツ・三英鋼業)	73,756,000	73,752,120			72,663,410	1,088,710

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国リグナイトブリケット振興計画			
		外	The Feasibility Study on Lignite Briquette Development in Thailand			
調査団	団長	氏名			総支出経費	56,856,000円
		所属			調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	元年9月5日 国協(鉦計)第8-179号	
	現地調査期間			計画承認	元年10月23日 元通第4009号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 青木澄夫	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

タイ国の地方においては、従来から森林資源を重要な燃料源として利用していたが、これによる森林破壊が甚だしく資源の枯渇問題として大きな社会問題となってきた。このため、第6次国家経済社会開発計画においては森林資源の保護を目指し、埋蔵量が多く且つ未活用の状況にあるリグナイトを燃料源として使用するための研究開発が提唱されている。このような状況のもと、タイ国政府は、我国に対しリグナイトのブリケット製造技術開発とブリケット市場調査を内容とした開発調査要請を行った。これに応え当事業団は、'89年7月、事前調査団を派遣し、NEA(国家エネルギー庁)との間で本格調査に係るS/Wの署名交換を行った。本格調査は89年11月より開始され、同年度内に現地調査・国内解析を実施した。また合わせて本件調査に必要な機材の調達を実施した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

3月下旬本機材を購入した。

## (3) その他(今後の見通し等)

5月中旬送付予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	55,200,000	0	0	1,656,000	56,856,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	55,200,000	0	0	1,656,000	56,856,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	55,200,000	0	0	1,656,000	56,856,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	55,200,000	0	0	1,656,000	56,856,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		Bangladesh 人民共和国				
プロジェクト名		和	Bangladesh 人民共和国給電指令システム近代化計画予備調査			
		外	Preparatory Study on Modernization of Central Load Dispatch Center and Power System Communication in Bangladesh			
調査団	団長	氏名	野田 隆 司		総支出経費	7,961,779円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理		調査の種類	予 備
	調査団員数	4 名		計画申請	元年 9 月 13 日 国協(鉱計)第9-029号	
	現地調査期間	元. 11. 13 ~ 元. 11. 25		計画承認	元年 10 月 13 日 元 通第 4091 号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	元年 12 月 28 日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (役務提供契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 小野 良太	

## 1. 計画の概要

## (1) 調査目的・調査内容

Bangladesh は、'86年現在、「バ」全土で1,272 MW の設備容量を有しているが、「バ」電力開発公社では、今後の需要増に対応すべく、'95年までに設備容量を4,070 MW に増設せんと計画している。需給バランスの制御は、現在、PLC通信(送電線に通信機能を付加したシステム)を用い人為的に実施されているため、需要に適切に追従した制御が困難な状況にあり、当該施設の近代化が緊急に求められている。

かかる状況下、「バ」国政府は電力の安定的かつ効率的供給に資すべく、中央給電指令システムの近代化に係るフィージビリティ調査の実施につき、我が国政府に対し要請越した。

本件では、先方要請内容の確認、関連情報・データの収集、S/W協議等を実施すべく予備調査団を Bangladesh 国に対し派遣した。

## (2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査の調査項目等技術的側面については先方事務レベルと合意に至ったが、我が方調査団来訪前にフランスの技術協力調査団が来訪していた由で、先方関係機関上層部が同国からの協力を得たいとしたためS/W署名には至らなかった。

## (3) その他(今後の見通し等)

平成2年4月、「バ」側は本件要請を取下げる旨、正式に通報越した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,232,000	491,000	20,000	0	500,000	0	139,000	3,382,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,096,000	153,000	5,249,000
	計	2,232,000	491,000	20,000	0	500,000	5,096,000	292,000	8,631,000
<del>② 変更・流用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>③ 変更・流用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,231,245	372,620	18,950	0	0	0	90,084	2,712,899
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,096,000	152,880	5,248,880
	計	2,231,245	372,620	18,950	0	0	5,096,000	242,964	7,961,779
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	755	118,380	1,050	0	500,000	0	48,916	669,101
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	120	120
	計	755	118,380	1,050	0	500,000	0	49,036	669,221

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	<del>③ 変更・流用額</del>	<del>④ 変更・流用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
西日本技術開発 ㈱	5,248,880	5,248,880			5,248,880	0

国名		ブラジル連邦共和国			
プロジェクト名		和	ブラジル連邦共和国イタジャイ川流域包蔵水力調査(事前調査)		
		外	Preliminary Study on Hydropotential Srvey in the Itajai River Basin in the Federative Republic of Brazil		
調査団	団長	氏名	伊藤 勲	総支出経費	17,043,442円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	元年9月13日	国協(鉱計)第9-030号
	現地調査期間	元. 12. 1 ~ 元. 12. 19	計画承認	元年10月13日	元 通第 4040号
	報告書説明期間	~	調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)国際土木コンサルタント (役務提供契約)		担当	資源調査課 村上裕道

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はブラジル連邦共和国サンタ・カタリーナ州のイタジャイ川の包蔵水力調査(M/P及びプレF/S)を実施するための事前調査であり、以下の内容の調査を実施した。

- ① 要請内容の確認
- ② S/W協議
- ③ 現地踏査
- ④ 関連資料の収集
- ⑤ 現地調査結果のとりまとめ
- ⑥ 事前調査報告書作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議を通じて本格調査の枠組みにつき合意に至りS/Wの署名をした。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年6月より本格調査開始。



調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	6,824,000	1,546,000	15,000	0	400,000	0	488,000	9,273,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	8,460,000	254,000	8,714,000
	計	6,824,000	1,546,000	15,000	0	400,000	8,460,000	742,000	17,987,000
<del>④ 変更一活用額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
<del>⑤ 変更一活用後額</del>	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,821,610	701,194	13,875	0	362,700	0	430,263	8,329,642
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	8,460,000	253,800	8,713,800
	計	6,821,610	701,194	13,875	0	362,700	8,460,000	684,063	17,043,442
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	2,390	844,806	1,125	0	37,300	0	57,737	943,358
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	200	200
	計	2,390	844,806	1,125	0	37,300	0	57,937	943,558

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	<del>④ 変更一活用額</del>	<del>⑤ 変更一活用後額</del>	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
国際土木コンサルタント	8,714,000	8,713,800			8,713,800	0